

政策シート

政策名

04 適正かつ公平中立な人事行政運営の推進

予算費目名

01 人事委員会費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策

05 -

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

適正かつ公平中立な人事行政の推進

・優秀な人材確保による市政運営の円滑な推進

・社会一般の情勢を反映した市民からの納得が得られる適正な勤務条件の実現

・職員が安心して職務に励み、自らの能力を向上させ、公務能率が向上する環境整備

(3) 関連するSDGsのゴール

⑩不平等	⑯平和								
------	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	26,093	33,892	31,415	42,164		
決算	21,997	21,873	25,787			
人件費(報酬等)(A)	2,565	2,385	2,001	2,920		
人件費(人工分)(B)	72,200	71,400	71,400	71,400		
年間経費(予算又は決算+A+B)	96,762	95,658	99,188	116,484		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大卒事務職の募集人員に対する応募倍率	倍	目標	15	15	10	10	10	10
		実績	6.6	5.5	10.6			
民間給与実態調査の対象事業所に対する調査完了率	%	目標	90	90	90	90	90	90
		実績	87.6	80	84.7			
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

適正かつ公平中立な人事行政の推進

・優秀な人材確保による市政運営の円滑な推進

・社会一般の情勢を反映した市民からの納得が得られる適正な勤務条件の実現

・職員が安心して職務に励み、自らの能力を向上させ、公務能率が向上する環境整備

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

・人事委員会の会議を開催し、公平公正な中立機関として市の人事行政の諸課題に取り組んだ。(21回)

・職員採用試験・昇任試験を実施し、有為な人材を確保した。

・地方公務員法の趣旨に則り、本市職員及び市内民間事業所の従業員の給与等の実態について調査研究を行い、議会及び市長に報告及び勧告を行った。

・人事委員会が労働基準監督権を有する事業場及び任命権者を調査し、必要な指導及び助言を行った。

(管理番号)						(担当課)	(責任者)	(基準日)
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード			
	07	05	04	01	006201000	人事委員会事務局	鈴木 政儀	2022.7.1

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	人事委員会事業	—	—	—		101,873	34,553	8.0			3.0	2,920
2	人事委員会事業デジタル運営経費	—	—	—		14,611	7,611	1.0				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						116,484	42,164	9.0			3.0	2,920

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 人事委員会事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

適正かつ公平中立な人事行政の推進
・優秀な人材確保による市政運営の円滑な推進
・社会一般の情勢を反映した市民からの納得が得られる適正な勤務条件の実現
・職員が安心して職務に励み、自らの能力を向上させ、公務能率が向上する環境整備

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	【自治事務(法令義務)】	地方公務員法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						
重点戦略	—	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑩不平等
					⑯平和			
事業とゴールの 関連性	10.2、16.6 …公平公正な職員採用試験の実施等 10.3 …勤務条件に関する条例改正意見申出及び規則改正協議等							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	26,093	33,892	28,817	34,553		
	決算	21,997	21,873	23,414			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	21,997	21,873	23,414	34,553		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		2,565	2,385	2,001	2,920		
人件費(人工分)(B)		72,200	71,400	64,400	64,400		
人工	正規	9.0	9.0	8.0	8.0		
	再任用(31h)	1.0					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	3.0	3.0	3.0		
年間経費(予算又は決算+A+B)		96,762	95,658	89,815	101,873		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
説明会等の募集活動の実施回数			目標	70回	70回	70回	70回	70回	70回
			実績	55回	51回	58回			
民間給与実態調査の対象事業所に対する調査完了率			目標	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
			実績	87.6%	80.0%	84.7%			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	04	01	006201000	01	人事委員会事務局	鈴木 政儀	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

適正かつ公平中立な人事行政の推進

- ・優秀な人材の確保と公正で的確な職員の任用を行うことにより、市政運営の円滑な推進を図る。
- ・情勢適応の原則に基づく職員の適正な給与・勤務時間等の勤務条件の整備を促進する。
- ・職員の権利・利益を保障し、公務能率が向上する勤務環境を確保することにより、公平・公正な人事行政を推進する。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・採用広報活動については、就活セミナー等への出展について、コロナ禍で中止となったイベントが複数あったが、新規の学内セミナーを開拓するなどの効果で、コロナ禍以前の年度(2018年度:62件)並みの出展回数を確保できた。
- ・職種別民間給与実態調査については、コロナ禍以前の実施日程及び方法に戻り、感染防止対策を講じながら実地調査を行ったものの、業務多忙等により調査協力が得られなかった事業所が少なからずあったことから、調査完了率は目標未達となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、職員採用試験業務を中心に大きな影響を受けており、今後も引き続き影響が続くものと考えている。
- ・大企業を中心にテレワークの導入が進められており、職種別民間給与実態調査における調査先事業所の担当者の働き方も同様に変化してきている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・採用広報活動においては、新規に学内セミナーに出展(2021年度:新規8校)したことや、オンラインセミナーへの注力により、多くの学生に効果的にPRすることができた。
- ・民間給与実態調査では、従来から調査協力が得られない事業所が一定数存在することから、本委員会としては、今後も丁寧な説明を行うとともに、対面によらない調査にも対応できるよう準備を進め、より多くの調査協力が得られるよう努めていくことが必要である。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・人材の未充足が続いている技術職・免許資格職を中心に、学内セミナーの新規開拓など採用広報活動をさらに充実させることで、本市の志望者の増加を図っていく。
- ・職種別民間給与実態調査については、今後も精確な調査結果を得られるようにするため、人事院等と調査方法などについて情報共有を図り、従来の実地調査のほか、対面によらない調査にも対応することで、一定の調査完了率を堅持する。あわせて職員の給与・勤務時間等の勤務条件について、適切に措置していくための調査研究を行う。
- ・現行の人工での体制で、優秀な人材の確保や職員の勤務条件等の適正な整備を促進させるため、人事行政に関する専門性を高めるとともに、効率的な事業運営に努める。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

適正かつ公平中立な人事行政の推進

- ・様々な手段を用いて、学生に効果的に本市をPRすることで優秀な人材を確保し、市政運営の円滑な推進を図る。
- ・情勢適応の原則に基づき、職員の適正な給与・勤務時間等の勤務条件の整備を促進する。
- ・職員の権利・利益を保障し、公務能率が向上する勤務環境を確保することにより、公平・公正な人事行政を推進する。

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	04	01	006201000	02	人事委員会事務局	鈴木 政儀	2022.7.1

事業シート

(事業名) 02 人事委員会事業デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

適正かつ公平中立な人事行政の推進(下記内容)におけるデジタルツールの積極的な活用
・優秀な人材確保による市政運営の円滑な推進
・社会一般の情勢を反映した市民からの納得が得られる適正な勤務条件の実現
・職員が安心して職務に励み、自らの能力を向上させ、公務能率が向上する環境整備

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	－	一般会計	【自治事務(法令義務)】	地方公務員法

(3) 事業の位置付け

主要事業	－	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	－	(施策)						
重点戦略	－	(戦略項目)						

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑩不平等
				⑩平和				
事業とゴールの 関連性	10.2、16.6	…公平公正な職員採用試験の実施等						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	0	0	2,598	7,611	0	0
	決算	0	0	2,373			
	国・県支出				2,130		
	市債						
	その他						
	一般財源			2,373	5,481		
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)				0	0		
人件費(人工分)(B)		0	0	7,000	7,000	0	0
人工	正規			1.0	1.0		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		0	0	9,373	14,611	0	0

3 事業の指標の状況(2022: 重点戦略最終年度、2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
採用広報活動参加者数(リアルイベ ント、オンラインイベントの合計)			目標	－	－	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人
			実績			2,725人			
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
2022年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	04	01	006201000	02	人事委員会事務局	鈴木 政儀	2022.7.1

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

・採用広報活動における就活セミナーなどのイベントについては、コロナ禍のため対面方式が少なくなった反面、オンライン方式が増加したことから、それに対応できる機器を導入して出展し、多くの学生と接触することができた。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

・採用広報活動における、オンライン方式の就活セミナー等は22回実施して、延べ1,633人に向けてPRすることができた。(対面方式の就活セミナー等は、36回実施で延べ1,092人に実施)。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、職員採用試験業務を中心に大きな影響を与えており、今後も引き続き影響が続くものと考えている。

・採用試験の受験申込システムとして利用してきた「しずおか電子申請サービス」が2021年度をもって廃止されることから、代替の申請システムを導入し、採用試験事務における一層のデジタル化と効率化を進めていく。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・採用広報活動においては、導入した機器を活用して、機動的にオンラインでセミナー等を開催することができた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・SNSについては、学生にリアルタイムに情報を伝達する最も有効な手段であり、今後も様々な機会を通じて登録者数の増加を図っていく。

・就活生向けインターネットサイトについては、就活生の企業研究や就職活動において有効なツールであることから、引き続き情報発信に利用していく。

・採用試験の受験申込の新システムについては、導入初年度となることから、システムの不具合発生を防止するため、導入事業者との連携を密にして対応することが必要である。また、受験者が申請時に混乱することのないように、適切で丁寧な案内に努めていく必要がある。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

・採用広報活動においては、デジタルツールを機動的に利用して効果的にPRしていく。

・採用試験の受験申込の新システムについては、スムーズな移行と、導入することによる一層の効率化に努める。

・今後のデュアルモード社会に対応するため、採用広報活動以外の業務においてもオンライン対応ができるよう整備していく。